

令和5年度 事業計画書

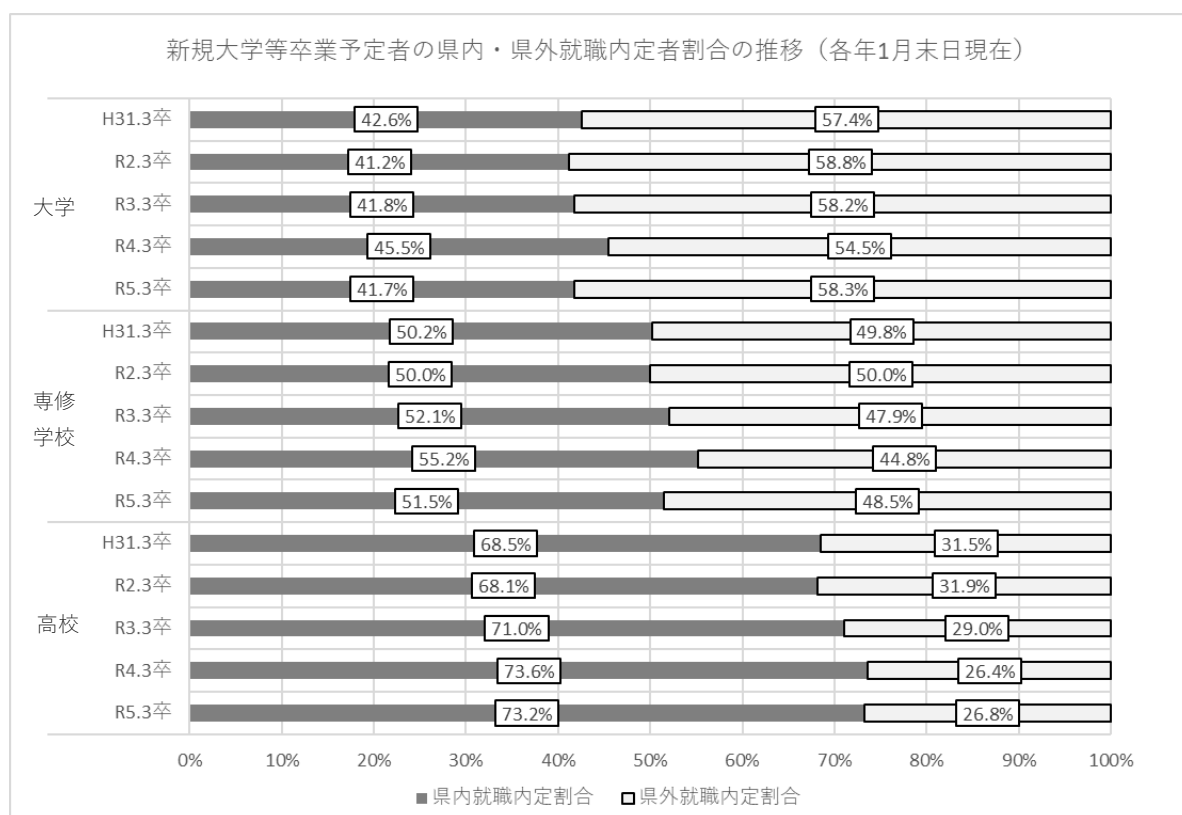
公益財団法人ふるさといわて定住財団

岩手労働局の一般職業状況の令和4年4月分から令和5年1月分によれば、「県内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられ、引き続き物価上昇等の影響に注意する必要がある」とされる中で、有効求人倍率は1.3倍台（5月：1.29倍、11月：1.41倍を除く）を維持しています。職業安定所別では、直近の令和5年1月分では、北上2.20倍、一関1.65倍、水沢1.43倍、花巻1.65倍と、県南地域が高くなっています。

また、令和4年の月平均の新規求人倍率は、1.99倍と昭和38年の統計開始以来最高となっています。

さらに、ここ5年間では本県の新規学卒者の県内就職の割合は増加傾向にありましたが、令和4年度は若干減少しました（下表参照）。

県内求人が順調に推移していることは、若年者の県内定着のチャンスであることから、県内企業と求職者のマッチングを効果的、効率的に進めていきます。



出典：令和5年3月3日岩手労働局発表資料を基に作成

《令和5年度の主要事業》

1 就職イベントの開催

令和4年度の就職イベントは、いわて就職マッチングフェア5回、岩手県U・Iターンフェア2回を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、出展者のキャンセルも数件発生しましたが、イベントを中止するまでの影響は受けず、当初の計画どおり多くの企業が一堂に会して直接求職者と対面する方式で開催することができました。

求職参加者からのアンケート結果では、次の好意的な意見をいただきました。

- ・対面だったので話を聴きやすく、質問もしやすかった。
- ・企業の担当者の苦労話や楽しく仕事をしている方がいることを知ることができ、就職イベントは楽しいとのイメージを持った。

このため、令和5年度においても継続して対面型イベントとして開催するものとし、減少傾向となっている参加者を増加させるため、財団ホームページ等の情報発信を強化していきます。

(1) いわて就職マッチングフェア（県内）

ア 若年者等の県内就業の促進を図るため5回開催

イ フェアⅡ、Ⅳ、Ⅰの3回は岩手産業文化センターツガワ未来館アピオで開催

ウ フェアⅢは、県外から帰省する求職者も取り込む機会として、岩手県（以下「県」という。）の「いわておかえりプロモーション」と連携し、会場を盛岡駅に隣接した岩手県民情報交流センターアイーナで2日間開催

エ フェア in 県南は、ものづくり産業の集積が進み人材確保が急務となっている県南地域を対象として引き続きホテルシティプラザ北上で開催

令和5年度				令和4年度実績			
回		開催日	開催場所	回		開催日	開催場所
1	フェアⅡ	令和5年4月29日 (土・祝)	岩手産業文化センター ツガワ未来館アピオ	1	フェアⅢ	令和4年4月28日(木) 29日(金・祝)	岩手県民情報センター アイーナ
2	フェアⅢ	令和5年8月11日(金) 12日(土)	岩手県民情報交流センター アイーナ	2	フェアⅣ	令和4年8月12日(金)	
3	フェア in 県南	令和5年10月14日(土)	ホテルシティプラザ北上	3	フェア in 県南	令和4年10月22日(土)	ホテルシティプラザ北上
4	フェアⅣ	令和5年11月18日(土)	岩手産業文化センター ツガワ未来館アピオ	4	フェアⅤ	令和4年11月19日(土)	岩手産業文化センター ツガワ未来館アピオ
5	フェアⅠ	令和6年3月16日(土)		5	フェアⅠ	令和5年3月18日(土)	岩手産業文化センター ツガワ未来館アピオ

※網掛けは、令和6年3月卒業予定の学生が主な対象のイベント

(2) 岩手県U・Iターンフェア（県外）

ア 東京都での開催

県が実施する「全県移住フェア」と合同で開催し、県と一緒に開催することのメリットを活かして集客力を高めて開催します。

(ア) 出展企業 30 社程度

(イ) 市町村の出展や各種セミナー

イ 仙台市での開催

進学・就職で転出する本県出身者が最も多い仙台圏において、県と連携して引き続き開催します。令和4年度の実施結果を踏まえ、特に学生の参加者確保に注力して取り組みます。

なお、首都圏からのU・Iターン希望者の参加も期待できることから、令和4年度と同様に同市におけるイベントについても就職活動交通費支援の対象とします。

(ア) 出展企業 40 社程度

(イ) 出展企業や県内就職の魅力を伝える取組

【仙台市開催の場合の交通費支援の特例】

宮城県以外の東北から（岩手県含む）参加した場合：5,000 円

東北以外から参加した場合：10,000 円

令和5年度			令和4年度実績		
回	開催日	開催場所	回	開催日	開催場所
1	東京都 令和5年9月30日(土)	東京交通会館	1	ミニフェア(都内) 令和5年1月22日(日)	東京交通会館
2	仙台市 令和6年2月10日(土)	仙台市中小企業活性化センター	2	フェア in 仙台 令和5年2月11日(土)	仙台市中小企業活性化センター

2 関係機関との連携

(1) 未来のワタシゴト探求会議

令和4年度に県が高校生を対象に開催した「未来のワタシゴト探求会議」は、令和5年度も引き続き開催されますが、令和7年度から財団の主催事業となることから、受入れ準備スケジュールを作成するほか、効果的な実施方法を検討していきます。

また、当日の運営や貸切バスの費用負担の支援を行います。

(2) ジョブキッズいわて

株式会社テレビ岩手（ジョブキッズいわて運営事務局）が企画運営する「ジョブキッズいわて事業」は、小学生が県内の複数の仕事を体験することにより、ふるさとを学び、若年層の地域定着を目指す事業であることから、特別協力の形で企業への事業参加募集の周知、情報発信に協力します。

【実施概要】

時期：県内小学校の夏休み期間（平日含む）～9月18日（月祝）までの土日祝日

(3) グローバルキャリアフェア

県内大学の留学生等を対象としたグローバルキャリアフェア（公益財団法人岩手県国際交流協会等主催）は、県内企業の外国人雇用の促進に意義ある取組であり、今後さらなる進展が期待される分野であることから、令和5年度も相乗効果を狙い、昨年度と同時期に開催されるいわて就職マッチングフェアⅣと併催します。

3 就職活動に係る宿泊費への支援

令和5年度以降から、学生のキャリア形成支援の新たな取組が決まり、インターンシップの定義が変わることから、県外の学生の県内企業へのオープンカンパニー、キャリア教育、インターンシップ（以下「インターンシップ等」という。）への参加の活発化が見込まれます。

そのため、インターンシップ等の参加を促進し、参加に伴う宿泊費の負担を軽減するため、宿泊費の支援を開始します。

【支援対象】

県外の学生が、県内企業のインターンシップ等に参加するため、2泊以上の宿泊で支払額が10,000円以上となった場合に、一律に以下のとおり支給

ア 支払額が10,000円以上～15,000円未満	5,000円
イ 支払額が15,000円以上～20,000円未満	7,500円
ウ 支払額が20,000円以上	10,000円

4 就職支援情報の収集及び提供

(1) インターネットによる情報発信及び求職者登録の強化

ア 財団ホームページの情報発信の強化

いわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェアなど、就職イベントの参加者を確保するためには、企業登録数及び利用登録者数を増加させることが重要です。

そのため、随時、各イベントの最新結果レポートや、求職参加者の感想、登録することのメリットを発信するなど、財団ホームページの情報発信を強化して、利用登録者数の増加を図ります。

【登録することで可能となるメリット】

- (ア) 登録企業の採用担当者との情報交換
- (イ) 関心のある求人情報の保存
- (ウ) イベントの事前参加予約
- (エ) 就職活動交通費支援の申請及び申請履歴の確認
- (オ) ジョブカフェいわてとの連携

イ 企業情報の充実等魅力向上

財団のホームページには、令和5年2月末日現在で1,094社の県内企業が正社員に関する求人情報を掲載しており、県内企業の魅力や採用情報を学生等若年求職者に発信するうえで最も有効なサイトとなっていることから、一層の魅力向上に取り組みます。

【取組内容】

- (ア) 登録企業のPR動画を財団ホームページにアップすることの働きかけ
 - (イ) 「イワテでシゴトする」、「いわて就職マッチングラジオ」の協賛企業の紹介
 - (ウ) 就職支援関係機関や団体のイベント等の情報発信の充実
- (2) 求職者の親世代等の目線にも訴える情報の発信
- 県内企業の認知度向上のため、次の事業について継続します。
- (ア) 「イワテでシゴトする」(岩手日報タブロイド版)の発行(8月、12月、3月)
 - (イ) 「いわて就職マッチングラジオ」(IBCラジオ)の放送(平日月曜日から金曜日の16時5分～10分頃)
 - (ウ) 財団主催イベントの県内新聞への広告及び生活情報系のテレビ・ラジオ番組への情報提供

5 出稼ぎ就労者の援護

出稼ぎ就労者が減少する一方、出稼ぎ中の事故が毎年のように発生しています。このため、市町村を通じて出稼ぎ互助会への加入促進に努めるほか、互助会員の事故防止への意識向上にも努めます。

また、出稼ぎ関連の統計や情報を県と共同で編集・整理し、関係者の取組を支援します。

(1) 傷病等事故見舞金の給付

互助会員が就労先で災害、疾病により死亡又は休業した場合、傷病等事故見舞金を給付しています。引き続き、市町村窓口で見舞金申請の手続きが的確に行われるよう支援します。

(2) 「出稼ぎの葉」の発行

互助会員に対する意識向上と健康で安全な就労を目的として、病気や災害防止の心得などを掲載した「出稼ぎの葉」を作成して市町村を通じ互助会員に配付します。

(3) 出稼ぎ関係情報の提供

出稼ぎ関係の統計や市町村の関連施策などを載せた「岩手県における出稼ぎの実態」を県と共同編集し、市町村等に配付します。

6 法人の運営

(1) 安定した財源の確保と適切な資産運用

当財団は、令和3年度決算ベースで、基本財産運用益等債券運用収入41,410千円で経常費用46,442千円の約89%を賄っています。財団の諸事業を積極的に展開していくため、資産運用規程に基づく適切な資産運用により中長期的に安定的な財源を確保しつつ、経費縮減と業務の効率化に努めます。本年度の資金運用計画は別添のとおりです。

(2) 計画的、効率的な事業運営

「大学等意向調査」やイベントごとに実施したアンケート調査をもとに、きめ細かくイベントの運営改善につなげていますが、引き続き、顧客である企業側や大学生等求職者側双方からのニーズ把握に努め、イベントの開催方法等の改善に結びつけます。

また、中期経営計画については、外部環境の変化に機敏に対応する観点から、県の指導のもと、随時見直しを進めます。

(3) 組織パフォーマンスの向上

財団ホームページや新聞、ラジオ等の情報発信について、積極的に集中的に取り組んでいくため、令和5年度から当面の間（令和5年度～令和7年度）、有期労働契約職員1名を増員するほか、引き続き処遇改善や職員の意欲や能力を引き出すマネジメントに努め、組織パフォーマンスの向上に努めます。

【参考：体制（令和5年4月1日時点）】

正職員3名 有期労働契約職員2名

(4) 理事会運営

定時理事会を例年どおり5月、10月、3月に開催します。

(5) 評議員会運営

定時評議員会を例年どおり6月に開催します。

7 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 設備投資の内容

就職支援システムの令和5年度改修に伴うソフトウェア資産（過去1年分の新着情報及び一定期間内にログインがないものの自動的削除、交通費支援の申請回数のカウント及び申請データのダウンロードの追加等）

(2) 支出予定額

1,340千円

(3) 資金調達方法

就職活動支援事業資産の取崩し 1,340千円

令和5年度 資金運用計画

1 国内債券市場の動向

日本銀行の2023年1月の「経済・物価情勢の展望」（以下「日銀レポート」という。）では、日本経済の先行きでは、「新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していくとみられる。その後は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まるもとで、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。」とし、リスク要因をみると、引き続き、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、内外の感染症の動向や影響など、わが国経済を巡る不確実性はきわめて高い。そのもとで、金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある。」という認識のもと、金融政策運営については、「2%の物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続する。」とされているほか、次期日銀総裁候補の国会での所信内容などから、引き続き現在の金融緩和政策が継続される可能性が高いものと考えられます。

また、月例経済報告（内閣府2月21日公表）の物価と金融情勢では、「株価（日経平均株価）は、27,300円台から27,600円台まで上昇した後、27,500円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、129円台から128円台まで円高方向に推移した後、134円台まで円安方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.03%台から-0.0%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.4%から0.5%台で推移した。」とされており。

財団の資金運用については、これらの経済情勢、特に国内の債券市場の動向に留意しながら、適時、的確に対応していく必要があります。

2 令和5年度資金運用の基本方針

財団の資金運用は、これまで資産運用規程（以下「規程」という。）に基づくチェックリストにより適切な運用に努めてきたところですが、ここ数年、利息収入増が図られてきた一方で、償還時期に偏りが生じてきたことから、令和4年度からリスク分散を図るため償還時期の分散を進め、令和5年度においても引き続き、償還時期の分散に特に留意して運用していきます。

また、適切な資金運用ができるよう、世界経済の状況変化に伴う日銀の金融政策への影響等国内債券市場の動向について、証券会社や金融機関からの情報収集や意見交換を積極的に行っていきます。

【償還時期の偏り】

※（ ）内は前年度

償還年度	運用額	運用債券全体に占める比率
令和10年度	4.2億円（5.2億円）	16.4%（20.3%）
令和16年度	3億円（5億円）	11.7%（19.5%）
令和19年度	3億円（1億円）	11.7%（3.9%）

《チェックリスト》

- ア 財産の運用対象であるか（規程第5条関係）
- イ 発行債券は格付け基準を満たしているか（規程第6条関係）
- ウ 保有割合の制限内か（規程第7条関係）
- エ 決定の権限内か（規程第8条関係）
- オ 取扱証券会社は基準を満たしているか（規程第9条関係）
- カ 利率がより高いか
- キ 売却益があるか
- ク 帳簿上の損益はどうか
- ケ 償還時期の分散に寄与するか